

ソーシャルワークにおける多職種連携モデル（試案）の構成子に関する研究

西内 章¹

（2017年9月27日受付，2017年11月17日受理）

Components of an Interprofessional Collaboration Model in Social Work

Akira NISHIUCHI¹

（Received : September 27, 2017, Accepted : November 17, 2017）

要 旨

ソーシャルワークにおいて，多職種連携は必要不可欠である．そして，具体的な実践場面では，利用者を支援するために，保健・医療・福祉分野の多様な情報を検討する「多職種チーム」を編成することが多くなっている．

「多職種チーム」は，実践場面において，多様な情報を扱うため，ICT（Information and Technology）を導入し，効率的かつ効果的に活用する状況がみられるようになった．本研究では，ジェネラル・ソーシャルワークを基礎理論として研究を行った．そして，多職種連携モデルの構築を目指した．また，「多職種チーム」が，保健・医療・福祉分野の多様な情報を整理する枠組みと，その枠組みを構成する鍵概念（構成子）を検討した．

そして，生活上の多様なリスクを抱える利用者の「実態」と，ソーシャルワーカーや看護師，医師などの「視点」に着目した実践の枠組みと鍵概念（構成子）の意義を明らかにした．

キーワード：ソーシャルワーク，多職種連携，ICT

Abstract

Interprofessional collaboration is essential in social work practice. In many practical situations, interprofessional teams are organized to facilitate access to information and expertise from diverse fields, including public health, healthcare, and social work. Managing and using this information is often challenging in practice, and so interprofessional teams are adopting methods from information and communications technology to make efficient and effective use of the information. This study, based on theories of general social work, aims to develop a model of interprofessional collaboration. We present and discuss a framework for interprofessional teams and the key concepts (components) that facilitate processing of diverse information from public health, healthcare, and social work perspectives. In addition, the current status of at-risk clients is investigated and discussed. We conclude by clarifying the significance of this practice framework and its key components, focusing on the views of healthcare professionals, including social workers, nurses, and physicians.

Keyword : Social Work, Interprofessional Collaboration, ICT

1) 高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科・准教授・博士（臨床福祉学）
Department of social welfare, Faculty of social welfare, University of Kochi, Associate Professor

I. はじめに—研究の背景と目的—

ソーシャルワークは、医学、教育学など生活に関わる多様な分野との連携が不可欠である。これはRichmond (=1922) が、ソーシャル・ケースワークにおいて、医師や教師、牧師、公務員、親類など多様な人々との連携の必要性を述べている。

さらに、近年、ジェネラリスト・ソーシャルワークやジェネラル・ソーシャルワークの実践や研究が行われている。この内、ジェネラル・ソーシャルワークは、ソーシャルワークに隣接する諸科学を包含する実践として提起されている（太田2005）。

他方では、厚生労働省や文部科学省が、保健・医療・福祉分野や教育分野など多方面で包括・統合的な実践を求めるようになってきている。

そこで、ソーシャルワークとして、多職種連携をどのように位置づけるか、特に近年の社会状況をふまえた研究を蓄積する必要があると考えている。

さらに、多職種連携による実践が必然となった現代社会において、多職種連携を前提としたソーシャルワークの枠組みやモデルを検討・提示する必要があると考える。

本研究の目的は、ソーシャルワークとして、多職種連携をどのように位置づけるかを検討することである。そして、ソーシャルワークにおける多職種連携モデルを構築するための構成子について考察することとしたい。

本研究は、ソーシャルワークにおける多職種連携に焦点をあてている。そこで、ジェネラル・ソーシャルワークの理論をもとにして、多職種連携について検討することにする。

II. ソーシャルワークに必要な多職種連携の視座

1. ジェネラル・ソーシャルワークの視座

本研究の理論基盤は太田義弘(1999)が提唱するジェネラル・ソーシャルワークである。ソーシャルワークがもつ「一元的特性」¹⁾を理論として示

したのがジェネラル・ソーシャルワークである。ジェネラル・ソーシャルワークの要となるソーシャルワークの定義は次のとおりである（太田ほか2017）。

（前文）

ソーシャルワークは、その大前提に人権・社会正義・共生・多様性の尊厳を至上の命題とした社会的責務を担う高度専門職業である。

ソーシャルワークとは、人間と環境からなる利用者固有の生活コスモスに立脚し、平穏な社会生活の回復と実現を目標に、多様な支援方法による社会福祉サービスの提供、利用者自らの参加・協働する課題解決への支援方法であり、さらに社会の変動や生活の変化に対応した施策とサービスの改善・向上へのフィードバック活動を包括・統合した生活支援方法の展開過程である。

また、ソーシャルワークの基本的な視点や目的、方法などを次のように整理している（太田ほか2017）。

- ①視座—利用者を中心に人間と環境からなる固有な生活コスモスを基点にした視野と発想に立脚〔利用者中心・実存性〕
- ②目的—平穏で安定した社会生活の回復から維持や向上への支援を通じ、生活コスモスの再構成と自己実現を目標〔生活コスモス・価値実現〕
- ③体系—利用者と環境理解への科学知識とニーズに焦点化した支援レパトリーの活用と支援ネットワークの構成〔科学知識の体系・支援ネットワーク〕
- ④構想—科学知識を用いた生活コスモスの生態的把握のために理論と実践とを結ぶ構想の活用〔科学知識の活用・構想の展開〕
- ⑤対策—利用者の具体的課題に対する施策と社会

福祉諸サービスの動員を通じた解決方策の構成〔**施策の動員・社会福祉サービスの開発**〕

- ⑥計画－利用者とソーシャルワーカーの参加・協働を可能にする実践方法と支援ツールの活用および支援計画の推進〔**実践の推進と計画・参加と協働**〕
- ⑦過程－課題追求への支援関係の構成と専門的・科学的過程の深化，利用者の実存的参加を育成しつつ課題解決〔**支援過程の深化・課題解決の推進**〕
- ⑧効果－利用者と生活コスモスがもつ社会的自律性の育成，実践過程の評価とサービスや施策の再構成を支援〔**社会的自律性・フィードバックの推進**〕

ジェネラル・ソーシャルワークは，社会福祉という施策概念を，ソーシャルワークに包括・統合する理論である．さらに支援科学として，ジェネラル・ソーシャルワークを展開し，学際的視野から隣接する諸科学との協働を収斂させる特徴をもつ視野と発想である．

本研究では，このジェネラル・ソーシャルワークの発想や特性をもとにしてICTを活用した多職種連携モデルの視座を整理したい．

2. 多職種連携への視座

ソーシャルワークにおいて，多職種連携の視座を具体化することが必要な理由は，近年，一人のソーシャルワーカーだけでは，解決できない複合・多様化した生活課題への対応する場面である．

地域包括ケアシステムを構築する理由には，地域で生活する高齢者を医療制度や介護保険制度だけで支えることができない実情への対策が含まれている．住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには，高齢者が抱える多様かつ複合的な生活課題への対策も必要であり（特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会2013），その対応として地域包括ケアシステムの構築が目指されている．

また，地域包括ケアシステムにおいて中核的な位置づけが想定されている地域包括支援センターの業務には，多様かつ複合的な生活課題への対応が含まれている（内閣府社会保障制度改革国民会議2013）．地域包括支援センターは，①包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務，総合相談支援業務，権利擁護業務，包括的・継続的ケアマネジメント支援業務），②多職種連携²⁾による支援ネットワークの構築，③指定介護予防支援，④その他（介護予防事業の普及・啓発・評価など）の業務を行っている．これらの業務は，高齢者の生活課題のなかでも解決することが難しい「支援困難」とされている課題と関連がある³⁾．

①の包括的・継続的ケアマネジメント支援業務は，通常の個別支援では対応できない「支援困難」事例への対応である．それ以外の業務も，簡単な情報提供だけで終わる場合もあるものの，状況によっては支援困難な状況が想定された業務であると考えられる．

そこで，地域包括支援センターが関わるような支援困難にも対応できる地域包括ケアシステムを構築することが課題である．

このような状況をもとにすれば，ソーシャルワークに必要な多職種連携の視座は，以下のような点が必要であると考えられる．

- ①多様化・複合化する利用者の生活課題を理解し，対策を示すこと
- ②ソーシャルワークにおける多職種連携の方法を明確化すること
- ③ソーシャルワークとして，多職種連携を展開するための支援ネットワークを明確化すること

①については，地域包括ケアシステムや地域包括支援センターで関わる支援困難に関する研究課題である．実践場面では，正論や客観的な説明を行うだけで支援困難が解決するわけではない．そこで本研究では，支援困難の状況を「どのように関わっても手がかりがみつからず，停滞し混沌とした状態である」ととらえる．

①への対策として②のように他の専門職と連携して多面的な支援を展開することで支援困難が解決できないかと考えている。しかしながら、多職種連携による実践(IPW: Interprofessional Work)など理論モデルや枠組みが試行的に取り組まれているものの、有効な方法が一般化されていない状態である。

③についても②と同様である。地域包括ケアシステムの支援ネットワークは、利用者を支援するネットワークと、地域ニーズを把握・解決するネットワークの2つを組み合わせたネットワークである。

しかし実際は、個人支援のためなのか、地域ニーズを把握・解決するためなのか曖昧なネットワークになっている場合もある。そして、誰とどのようにつながっているのかさえもみえづらい場合もある。そこで、ネットワークを可視化すること⁴⁾が必要となる。

本研究では、研究課題への取り組みとして、地域包括ケアシステムを構築するための多職種連携とICTに着目する。その理由は、多職種連携を効果的に進めるためにICTを活用することが前提となっているためである(Horder, J.ほか2003)。

Ⅲ. エコシステム構想と本研究の関係

1. エコシステム構想による支援ツール研究

太田を研究代表とするエコシステム研究会では、ジェネラル・ソーシャルワークを理論基盤にエコシステム構想として、利用者の生活コスモスを認識するためのコンピューターソフト(エコスカナー)の研究・開発を行っている。エコスカナーは、利用者の生活コスモスを認識するために、利用者とソーシャルワーカーが協働して活用するICTである。

太田はかねてよりエコシステム視座にもとづく実践の科学化に挑戦してきた。エコスカナー開発目的のうち、他のICTの開発目的と違う点として次の4つをあげておきたい。

①原点に回帰した視野と発想の固有性を追求

し、生活コスモスのエコシステムの可視化と状況の共通理解ができること

②エコスカナーを介した参加と協働の支援と自己実現を目指していること

③利用者とソーシャルワーカーの二者関係および多職種連携による支援過程局面に対応した技術と技法の展開ができること

④エコシステム構想に基づく実践方法の敷衍であること

エコスカナーは、他のICTと比較して独自性がある一方で、コンピューターを用いて支援を展開する手法については、疑義や批判があることも事実である。この点について、御前由美子は、「精神障害者社会生活評価尺度(LASMI)」と支援ツールの目的が異なることを述べている(御前2011)。

同様に、独居高齢者の見守り用ICTや緊急通報用のICTなどは、緊急状態を知らせるためのものでパソコン画面に表示された情報を誰がみても同じ解釈ができることが重要である。

これに対してエコスカナーは、ビジュアル化したグラフそのものが答えを表わしているわけではない。ビジュアル化したグラフを利用者とソーシャルワーカーが協働して、なぜ、このような状況なのかを話し合うためのICTである。

エコスカナーは、入力した情報を処理し利用者の生活コスモスをビジュアル化することに意義がある。これが他のICTと違う部分である。しかしこの相違を理解しづらいこともあり誤解を生むことがある。

このようにエコスカナーは、他のICTとは開発目的や特性が異なる点があるため、実践でエコスカナーを活用する際には、支援ツールの開発目的とその独自性について十分理解しておくことが必要である⁵⁾。

2. エコスカナーの開発状況

エコシステム構想にもとづき、ソーシャルワークの教育や実践で活用できるエコスカナーの開発が行われている。現在、開発されているエコス

キャナーは、利用者支援、教育訓練への支援、スーパービジョンなどでの活用が考えられている⁶⁾。

エコスカナーは、実践で活用されている「ジェノグラム」や「エコマップ」などのマッピング、ケアマネジメントで用いるアセスメントツールなどと比べて、特に、利用者の生活コスモスを認識しようという目的があること、複数のパターンでビジュアル化すること、将来の生活をシミュレーションができることなどが特徴としてあげられる。

これまでエコスカナーの開発は、ソーシャルワーク教育領域、精神障害者福祉領域、高齢者福祉領域、知的障害者福祉領域、医療福祉領域などで行われてきた。そして実際に、有益に利用できる結果を得ている。

これまでの開発されてきたエコスカナーの活用方法は、

- ①利用者の自己理解を助けるツールとして活用すること
- ②ソーシャルワーカーがアセスメントツールとして活用すること
- ③支援過程をとおして利用者とソーシャルワーカー両者が相互理解を深めるために活用することなどがあげられる。
- ①は、利用者自身と利用者を取りまく生活環境をアセスメントする際に、エコスカナーを活用し、一時的な状況理解のみならず、エコシステムとしての変容も認識するものである。
- ②は、生活状況をビジュアル化することで、利用者理解やソーシャルワーカーの自己理解を深めることにつなげようとするものである。
- ③は、①、②の両方を併用することにより、利用者とソーシャルワーカーの認識の相違を確認し、相互理解を深め、よりよい生活支援に活用しようとするものである。

これまでのエコスカナー開発についてICTとしての到達点を整理しておきたい。現在のエコスカナーは、コンピューターを活用することにより、利便性・効率性・整合性・創造性が向上している。

エコスカナーを活用することによって、情報の入力・訂正・整理が素早く確実にできるようになった（利便性の向上）。また利用者の生活情報を、質問項目への回答を選択肢にすることで、支援の迅速化、精微化、省力化につながっている（効率性の向上）。さらに、生活コスモスをビジュアル化できることで、利用者とソーシャルワーカーの認識の相違が確認できることから、利用者が自分の生活コスモスを認識しやすくなった（整合性の向上）。そして、シミュレーション機能を活用することで、将来の生活コスモスも確認できるようになったと考えられる（創造性の向上）。

3. 本研究の枠組み

上述したジェネラル・ソーシャルワークやエコシステム構想におけるICTの位置づけをふまえて、本研究の枠組みを次のように整理する。

- ①エコシステム構想ではソーシャルワークの理論と実践をつなぐICTとして、コンピューターを活用したエコスカナーの開発が行われてきたこと〔支援ツール研究の蓄積〕
- ②地域包括ケアシステムを支える専門多職種連携の場面で、多様なICTが活用されてきたこと〔多職種連携を推進するICT〕
- ③保健・医療・福祉専門職や機関・施設をつなぐ支援ネットワークでは情報を収集・共有するためにICTシステムが活用されてきたこと〔支援ネットワークへのICTシステム活用〕

まず①は、本研究の前提であるとともに本研究の中核でもある。これは太田義弘の50年におよぶ研究と、太田を研究代表とするエコシステム研究会の研究があり、本研究はこれらが前提となっていることを確認しておきたい。従来の勘や経験、馴れや予測だけでの対応には限界があり、利用者の参加と協働を支える支援ツールの研究成果がこれまで蓄積されてきた。

②は、地域包括ケアシステムを支える多職種連携の場面で、ICTが活用されていることである。特に、診断画像の評価ツールや健診・保健指導の

データ評価などの情報機器を開発して、多職種連携に活用されている。専門職間の評価票を統一したり、同じ情報を多職種が評価するといった方法である。

③は、保健・医療・福祉専門職や機関・施設をつなぐ支援ネットワークの情報収集・共有にICTシステムが活用されてきたことである。利用者の疾患や経済状況などの個人情報、生活保護や介護保険サービスなどの公的サービス、近隣住民の関わりやボランティア情報などをICTシステムに登録して、それぞれの専門職が、インターネットを介して必要な情報をデータベースから確認・共有して支援に活かしている。

以上をふまえて本研究では、地域包括ケアシステムの問題を整理し、ソーシャルワークにおけるICTの新たな活用展開を検討・考察していきたいと考えている。

Ⅳ. ICTを活用した多職種連携モデル試案ー生活コスモス・支援方法ー

1. モデル試案

本研究では、多職種連携で活用されているICTやICTシステムを活用するための、コンピューター支援ツール試案を作成した。これは、エコシステム構想に基づくエコスキャナーのうち、多職種連携支援版と位置付けている。ここでは、エコスキャナーを使用して作成した「ICTを活用した多職種連携モデル試案（エコスキャナー）」の構成子を説明したい⁷⁾。

なお、実際のエコスキャナーや構成子に関わる具体的な質問内容については、ここでは割愛する。

「ICTを活用した多職種連携モデル試案（エコスキャナーの多職種連携モデル）」は、ミクロレベルとメゾレベルの支援に着目した。ミクロレベルの支援としては、「利用者とソーシャルワーカーによる協働」の側面と、メゾレベルの支援としては、多職種連携における「チーム・ネットワーク」の側面に分化して、鍵概念および構成子を分化した。

もちろん、これらの構成子だけで、利用者とその多職種連携までを包含するソーシャルワークを説明できる訳でないが、利用者及びソーシャルワーカー、他職種が支援を展開するために、利用者の状況を相互理解するための最大公約数の意味合いとして理解していただきたい。

全体	領域	分野	構成	内容
生活支援（多職種連携）	1 ミクロ支援	Ⅰ 生活コスモス	[1]利用者	A 価値観 B 実存性 C 意 欲 D 体 験
			[2]利用者 認識	A 事実認識 B 立場・役割 C 意味づけ D 生活基盤
		Ⅱ 支援方法	[3]状況 理解	A 尊厳/主体性 B 関係性 C 生活状況 D 統合/再構成
			[4]支援 展開	A 生活課題 B 支援目標 C サービス D 支援課題
	2 多職種連携（メゾ支援）	Ⅲ 連携チーム（PW）	[5]連携 課題	A 利用者参加 B 課題発見 C 課題検討 D 課題共有
			[6]チーム 活動	A チーム構成 B カンファレンス C 支援活動 D 活動評価
		Ⅳ 連携システム	[7]NW 組織	A NW構成 B 私的NW組織 C 機関NW組織 D 地域NW組織
			[8]NW 体制	A NW連携領域 B NWケア会議 C NW運営会議 D ICTシステム体制

図1 多職種連携ツールの構成内容

2. 生活コスモス

生活コスモスは、【利用者】と【利用者認識】から構成している。

【利用者】は、これまで多職種連携にでも重要な鍵概念である⁸⁾。本研究では、利用者が自分自身をどのように認識しているかという点に着目する。すなわち、利用者が、自分の生活コスモスを理解するための鍵概念という位置づけである。

この構成子の焦点は、利用者が（他者から理解されづらい）自分の固有な生活コスモスを、どのような構成要素をもとにして認識すれば、他者に理解可能な状態で説明できるかということである。

そして、【利用者】は、《価値観》、《実存性》、《意欲》、《体験》を構成子とした。《価値観》、《実存性》、《意欲》、《体験》は、実存している今の自分をとらえるための構成子である。これらは、利用者が生きている本質に直接、迫ろうとするものではない。あくまでも、「実存している自分を見いだすこと」に主眼を置いており、主観的・感覚的な関心から利用者をとらえようとするものである。

次に【利用者認識】は、利用者とソーシャルワーカーが協働し、利用者自身を認識するための構成子である。

そして、【利用者認識】は、《事実認識》、《立場・役割》、《意味づけ》、《生活基盤》から構成している。《事実認識》、《立場・役割》、《意味づけ》、《生活基盤》の事柄は、客観的な情報に着目するのではなく、「利用者に今、起こっていること」を、利用者の実感していることを聞きながら、利用者とソーシャルワーカーが整理するための構成子である。

3. 支援方法

支援方法は、【状況認識】と【支援展開】から構成している。

【状況認識】は、利用者の生活状況を理解するための鍵概念である。ソーシャルワークとして支援するための、アセスメント状況を確認する構成

子である。エコシステム構想によるエコスキナーの基本ツールにある構成子と関連する⁹⁾。

そして、【状況認識】は、《尊厳・主体性》、《関係性》、《生活状況》、《統合・再構成》から構成している。これらは、太田が整理しているジェネラル・ソーシャルワークの概念特性を多職種連携への展開を見すえて、4つの構成子に集約したものである。なお、4つに集約したこともあり太田の用語と異なる。

次に【支援展開】は、アセスメントとプランニング、インターベンションの局面について、ソーシャルワークの支援過程としてどのように進めるか、その展開方法のことである。ジェネラル・ソーシャルワークでは、支援過程が重要な概念である。ソーシャルワークがHow toものとして理解されることもあるが、太田はそれの警鐘として、支援過程概念を重視している。一過性の支援でなく、局面を蓄積した支援への関心が不可欠である。

そして、【支援展開】は、《生活課題》、《支援目標》、《サービス》、《支援課題》から構成されている。現状の支援に慢心せずに、支援課題にも着目する。特に多職種連携が必要な状況は、利用者とソーシャルワーカーの協働だけでは、解決できない場合である。そのため、多職種と連携する前に、支援課題にも関心を置くことで、多職種連携へ展開しやすくなると考えている。

V. ICTを活用した多職種連携モデル試案ー 連携チーム・連携システムー

1. 連携チーム

次に、多職種連携モデルの右側部分の構成子について述べる。

メゾレベルにおける着目点として、連携チームは、【連携課題】、【チーム活動】から構成している。

まず、【連携課題】は、多職種連携を行う前提として、チームがどのような課題を抱えているかを整理する構成子である。常時、同じメンバーでチームを構成している場合もあるが、在宅の支援チームのように、利用者の生活課題に応じて、メ

ンバー構成が異なるチームもある。そのような場合には、メンバーが常時会えるわけでないため、意思疎通がうまくいかない時もある。

そこで、事前にメンバー各自が、チームにはどのような課題があるかを考えておくための構成子である。

【連携課題】の構成子には、《利用者参加》、《課題発見》、《課題検討》、《課題共有》から構成している。《利用者参加》は、連携チームとして、利用者参加が可能なことが望ましい。その点を確認する構成子である。《課題発見》、《課題検討》、《課題共有》については、連携チームの特徴によって、事前に生活課題を整理している場合もあれば、チームメンバー全員で、生活課題を探ることから始める場合もある。その点を整理する構成子である。

また、先行研究でふれられているマルチ・ディシプリナリー、インター・ディシプリナリー、トランス・ディシプリナリーなどの多職種チームの形態によっても課題発見・検討・共有の方法は異なるため、いずれの形態であっても入力可能な構成子を選定した。

次に、【チーム活動】は、多職種連携の先行研究では取り上げられている鍵概念である。特に、チーム活動に焦点を当てている文献では、マネジメントやメンバーシップという概念を挙げているものもみられる。

【チーム活動】の構成要素には、《チーム構成》、《カンファレンス》、《支援活動》、《活動評価》を挙げた。これもマルチ・ディシプリナリー、インター・ディシプリナリー、トランス・ディシプリナリーなどの多職種チームの形態によっても課題発見・検討・共有の方法は異なるため、いずれの形態であっても入力可能な構成子を選定した。

2. 連携システム

連携システムは、【ネットワーク組織】、【ネットワーク体制】から構成している。

まず【ネットワーク組織】は、インタープロ

フェッショナルの焦点となる。地域で多職種連携チームを展開する場合には、どのような組織・機関が参加したネットワークがあるかに着目することが重要である。

最近では、「face to face」の連携だけでなく、インターネットを活用した情報のやりとりが普及しているため、そのやりとりを行う組織に着目した。

【ネットワーク組織】は、《ネットワーク構成》、《私的ネットワーク組織》、《機関ネットワーク組織》、《地域ネットワーク組織》から構成している。

フォーマルなネットワークだけでは、量的な問題もあり、利用者の生活を支えることができない。

そこで、インフォーマルなネットワークを活用することが支援には欠かせない。さらには、厚生労働省が提案している地域包括ケアシステムのように、私的ネットワーク、専門職による機関ネットワーク組織、これらを包括する地域ネットワークを重層的に組織することが当面の目標となるであろう。

次に、【ネットワーク体制】は、私的ネットワーク、機関ネットワーク、地域ネットワークがどのようにつながり、情報交換を行っているか、またその体制に着目した構成子である。これらのネットワーク体制は、自治体によって異なるのが実際である。

例えば、地域のつながりの強弱、保健・医療・福祉の専門機関のネットワークの有無、構成されたネットワークの差など、どの自治体も一様ではない。この構成子はこの点を認識するために編成している。

また、【ネットワーク体制】は、《ネットワーク連携領域》、《ネットワークケア会議》、《ネットワーク運営会議》、《ICTシステム体制》から構成している。

これらの構成子は、上述した自治体ごとの特性について、領域、課題協議、ネットワークの運営、ICTシステムの活用状況から認識するものである。

VI 終わりに—ICTを活用した多職種連携モデルの意義と実証研究への展開—

地域情報化の流れに伴って、コンピューターやインターネットなどのICTは、今後もますます発展していくだろう。湯浅良雄や坂本世津夫、崔英靖の指摘をもとに本研究に関連するICTを活用する際の留意点をあげれば以下のとおりである¹⁰⁾。

- ①ICTの目的を明確化し、手段としてICTを活用すること
 - ②新しいがゆえに使い方が確立されていない面や課題が残っていることを適切に理解すること
 - ③ビジョン実現のためには、社会全体の情報リテラシー水準の向上が必要であり、時間のかかる教育などについては、早急に対応を始めること
 - ④情報技術で産業を興したり、活性化したりするための、多様で高度な知識・技術を持つ人材の育成が必要であること（以上、筆者要約）
- 本研究の場合においても、人、特に専門職の連携が、ICTの前提にある。ソーシャルワークも対人支援であるため、ICTはソーシャルワークの多様な場面で活用されていくと思われる。

そこで、ICTに関する今後の研究課題は次のようなものがあると考えている。

- ①当初のICT導入目的だけでなく、多様に活用されている場合には、どのような活用ができるか再度検討しICTの活用目的を明示すること
- ②市街地や中山間など地域による相違を整理し、地域に必要なICTの機能を分析すること
- ③ICTを活用する人（専門職）の養成・研修方法を体系化すること

本研究はソーシャルワーカーにとって、ICTが無視することができないほど重要性が高まっていることを認識している。

さらに、ソーシャルワークの価値・知識・方策・方法という構成要素をもとにして、方法レパトリーを展開していく上でICTは是非とも必要なものでありソーシャルワークが直面している研究課

題を探究していく意義があると考えている。

HillとShawの指摘をもとにして整理した「ソーシャルワークにおけるICT活用の可能性」は次のとおりである（Hill&Shaw2011）。

- ①ICTのネットワークを活用すること
- ②情報の閲覧や他者とコミュニケーションができること
- ③ソーシャルワークを補助するために活用すること
- ④ソーシャルワーク機関のデータベースとして活用すること
- ⑤教育プログラムや学習補助として活用すること

エコスカナーは、あくまでも利用者とソーシャルワーカーが生活コスモスを認識するためのツールであることから、ICTとして考えれば、限定的な活用目的である。

今後、ソーシャルワーカーによる事例検証を行う予定である。事例検証を蓄積し、改善する計画である。今後もICTとしての可能性をさらに検討してみたい。

本研究は、JSPS科研費26380752の助成を受けたものである。

注

- 1) 太田義弘は、ジェネラル・ソーシャルワークの概念特性について、詳細に説明している。詳細は、太田義弘（2002）「ソーシャルワーク支援への科学と構想」『龍谷大学社会学部紀要』21。などを参照いただきたい。
- 2) 厚生労働省では「多職種協働」が用いられている（厚生労働省高齢者支援課長・振興課長・老人保健課長「地域包括支援センターの設置運営について（通知）」平成18年10月18日、最終改正：平成25年3月29日）。
- 3) 地域包括支援センターでは虐待事例や支援困難事例への対応が業務となっている。
- 4) 白澤政和が「地域包括ケアのスケルトン」と

- いう表現を使っている（白澤政和2013）。
- 5) エコシステム研究会で行っているエコスキャナーの開発でも、調査協力者や利用者に対して、事前にエコスキャナーの開発目的や支援ツールの独自性を説明し、十分理解した上で事例検証を実施している。
 - 6) 太田らは、エコスキャナーと子ども虐待ケース・マネジメントマニュアル、エコマップの特徴を比較している（太田ほか 2005）。エコスキャナーについては、太田義弘・中村佐織・石倉宏和編（2005）『ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニング』中央法規出版や、太田義弘・中村佐織・安井理夫編（2017）『高度専門職業としてのソーシャルワーク』光生館を参照いただきたい。
 - 7) 図1およびIV, Vで記述している構成子に関連する鍵概念については、西内章（2014）「ソーシャルワークにおけるICTを活用した「生活認識」に関する研究」の中で、文献検討を行い選出したものである。
 - 8) 利用者や患者については、エコシステム構想のみならず、多職種連携でも重要な鍵概念である。例えば、以下のような文献であげられている。
Meads, G., Ashcroft, J., Barr, H., Scott, R., Wild, A., (2005) *The Case for Inter-professional Collaboration: In Health and Social Care : Promoting Partnership for Health*, Wiley-Blackwell, 32.
Horder, J., Leathard, A., (2003)
Interprofessional Collaboration: From Policy to Practice in Health and Social Care, Routledge, 34-35.
 - 9) エコシステム構想の基本ツールについては、太田義弘・中村佐織・石倉宏和編（2005）『ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニング』中央法規出版を参照いただきたい。
 - 10) ICT活用の留意点は、以下のようなものがある（湯浅良雄・坂本世津夫・崔英靖2004）。

- ・ ICTは、何でもできる魔法のようなものではないことを認識すること
- ・ 利用に際して、目的意識を明確にもつこと
- ・ 単に手段として認識するだけでなく、使い方を常に意識し、検討すること
- ・ 情報化に失敗、あるいは行き詰まっている場合は、目的や使い方の位置づけが曖昧である可能性が高いこと
- ・ ICTは、まだ新しいツールであるため、確立されていないことや課題があることを理解しておくこと
- ・ 個人や環境・共同体、そして社会に対するビジョンが必要であること
- ・ 社会全体の情報リテラシー水準の向上が必要であり、早急に対応を始めること
- ・ 多様で高度な知識・技術を持つ人材の育成が必要であること（以上、筆者要約）

引用・参考文献

- Dorfman, R. A., (1996) *Clinical Social Work*, Brunner / Mazel .
- Hepworth, D., Rooney, R. H., Larsen, J. A., (2006) *Direct social work practice : Theory and Skills*, 8th ed., Brooks/Cole. (=2015, 北島英治・澁谷昌文・平野直己・藤林慶子・山野典子監訳『ダイレクト・ソーシャルワークハンドブック-対人支援の理論と技術-』明石書店.)
- Hill, A. and Shaw, I., (2011) *Social Work and ICT*, SAGE Publications, 21
- Horder, J., Leathard, A., (2003)
Interprofessional Collaboration: From Policy to Practice in Health and Social Care, Routledge, 79-92.
- 岩間伸之（2008）『支援困難事例へのアプローチ』メディカルレビュー社, 11-190.
- Johnson, L. C. and Yanca, S., J., (2001) *Social work Practice: A Generalist Approach*, 7th ed., Allyn and Bacon. (=2004, 山辺朗子・岩間伸之訳『ジェネラリスト・ソーシャルワーク』

- 中央法規出版.)
- Richmond, M, E (1922) *What is Social Case Work?: An Introductory Description*, Russell Sage Foundation (=1991, 小松源助訳『ソーシャルケースワークとは何か』中央法規出版, 64-65).
- Meyer, C, H., (1993) *Assessment in Social Work Practice*, Columbia University Press.
- 御前由美子 (2011)『ソーシャルワークのよる精神障害者の就労支援－参加と協働の地域生活支援－』明石書店, 79-80.
- 内閣府社会保障制度改革国民会議 (2013)『社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～』, 28-29.
- 中村佐織 (2002)『ソーシャルワーク・アセスメント－コンピューター教育支援ツールの研究－』相川書房, 57-92.
- 太田義弘・秋山薊二編 (1999)『ジェネラル・ソーシャルワーカー－社会福祉援助技術論－』光生館, 9-42.
- 太田義弘 (2002)「ソーシャルワーク支援への科学と構想」『龍谷大学社会学部紀要』21, 6.
- 太田義弘・中村佐織・石倉宏和編 (2005)『ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニング』中央法規出版, 12.
- 太田義弘・中村佐織・安井理夫編 (2017)『高度専門職業としてのソーシャルワーク』光生館, 15-25.
- 太田義弘・野澤正子・中村佐織・坂口晴彦・(研究協力者)長澤真由子・西梅幸治・山口真里 (2005)「ソーシャルワーク実践へのエコスキナー開発の研究－支援ツールを用いたスキル訓練の方法－」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』7, 105-120.
- 特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会 (2013)「地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者が住まい続けるための生活支援に関する調査」『平成24年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業報告書』, 2.
- 社団法人日本社会福祉士会編 (2009)『地域包括支援センターソーシャルワーク実践事例集』, 19-103.
- 白澤政和 (2013)『地域のネットワークづくりの方法－地域包括ケアの具体的な展開－』中央法規出版, 21.
- 湯浅良雄・坂本世津夫・崔英靖 (2004)『地域情報化の課題－地域に根ざした情報化の可能性－』晃洋書房, 219-220.

